

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月17日(月)

事務事業		公共施設総合調整事務		担当課	公共施設改革推進室	担当係	公共施設改革推進係	管理番号	5111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	・深谷市公共施設等総合管理計画 ・深谷市公共施設適正配置計画					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		深谷市公共施設等総合管理計画の短期方針として、深谷市公共施設適正配置計画を策定し、将来を見据え最適な施設保有量となるよう適正配置の推進するための事業である。								
目的 ※何のために		公共施設の有効活用を図るとともに、持続可能なサービスの提供を行うため。								
対象 ※誰・何を対象に		公共施設								
手段 ※どのように		平成28年3月に策定した「深谷市公共施設等総合管理計画」及び「深谷市公共施設適正配置計画」に基づき施設の耐震化や老朽化だけでなく利用状況等も含めて、将来を見据えた公共施設の適正配置を計画的に進めていく								
成果 ※何を求めるか		公共施設適正配置計画で示している公共施設の適正配置の実行								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	公共施設の在り方検討事業	6,271,372
本事業の 主な業務		・公共施設の適正配置に関する総合調整				・				
		・公共施設の跡地活用				・				
		・指定管理者制度に関する総合調整				・				
		・公共施設予約システムの運用管理				・				
		・				・				
		・				・				

## 2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		計画進行管理、調整等 指定管理者制度に関する 総合調整 公共施設予約システムの 運用管理	計画進行管理、調整等 指定管理者制度に関する 総合調整 公共施設予約システムの 運用管理	計画進行管理、調整等 指定管理者制度に関する 総合調整 公共施設予約システムの 運用管理	計画進行管理、調整等 指定管理者制度に関する 総合調整 公共施設予約システムの 更新		
事業費	予算(現額)	5,414,000	6,448,000	6,257,000	12,305,000		
	決算額	5,151,346	6,271,372	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	5,151,346	6,271,372	0	0	
	一般財源	0	0	6,257,000	12,305,000		
人件費	従事職員数(人)	2.90	2.90	2.90	2.90		
	人件費相当試算※	22,821,716.00	23,229,479.00	24,246,610.00	24,246,610.00		
総事業費試算		27,973,062	29,500,851	30,503,610	36,551,610		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	適正配置実施延件数		目標値	件	55.00	55.00	55.00	57.00	59.00	61.00
			実績値		46.50	52.50				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		公共施設適正配置計画で適正配置を実行する施設数/適正配置済件数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	指定管理導入施設数		目標値	件	37.00	41.00	43.00	56.00	56.00	56.00
			実績値		41.00	41.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		指定管理制度を導入できる施設数 / 指定管理導入施設数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	公共施設適正配置計画進捗率 (件数ベース)		目標値	%	100.00	65.00	70.00	75.00	80.00	85.00
			実績値		84.50	64.80				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正配置計画で実施すべき件数の進捗率※令和5年度から目標値再設定（2次計画含む） / 適正配置実施件数/適正配置対象							
	実績値の算出式									
成果指標 2	公共施設の跡地活用延件数		目標値	件	40.00	35.00	37.00	39.00	41.00	43.00
			実績値		32.00	32.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正配置計画に基づき統廃合等する公共施設の跡地活用数※平成30年度から目標値設定 / 適正配置済の公共施設跡地活用件							
	実績値の算出式									
成果指標 3	公共施設適正配置計画進捗率 (面積ベース)		目標値	%	100.00	50.00	55.00	60.00	65.00	70.00
			実績値		67.60	60.10				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正配置計画で設定した目標削減面積の進捗率※令和5年度から目標値再設定（2次計画含む） / 公共施設削減面積/適正配置計画							
	実績値の算出式									
効率指標 1	公共施設の有効活用		目標値	千円	0.00	0.00				
			実績値		55,363.00	655.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		購入又は貸付希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない。 / 削減効果額+歳入増加-コスト							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	第2次公共施設適正配置計画（令和5年度から令和14年度）が開始し、本計画の円滑かつ確実な実施に向けて、所管課へヒアリングし協議した。この結果、現状と課題等を踏まえながら、次年度以降の各施設の取組みの方向性について示すことができている。 指定管理者の選定については、学童保育室6施設、公民館13施設について、スケジュールどおり事務を進め、全施設の指定管理者選定を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	公共施設適正配置計画の進捗率については、令和5年度からの2次計画対象施設が評価対象となった結果、面積ベースは目標値を達成することができたが、件数ベースはわずかであるが目標値に達しなかった。 指定管理者導入施設については、目標値に概ね達成している。
			評価者 室長補佐兼係長 増田道哉

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本事業は公共施設の適正配置の推進により、行政コストの効率化を図るとともに、指定管理者制度により、民間ノウハウを活用し、市民サービスの向上に寄与するものとなっている。
			評価者 室長補佐兼係長 増田道哉

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	第1次深谷市公共施設適正配置計画の再編が未達成となっている案件について、達成できるよう関係部署等と連携を図りながら進めるとともに、第2次深谷市公共施設適正配置計画の再編方針に基づき、適正配置を推進し行政コストの効率化を図る。
達成状況及び その効果	再編対象の施設所管課へのヒアリングを行い、各施設の現状や課題等を客観的に捉え、それを踏まえた次年度以降の取組方針を示すことができています。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公共施設総合調整事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	公共施設改革推進係	管理番号	5111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ① 拡充、重点化（コスト投入）</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ② 現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③ 見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>公共施設適正配置計画に係る再編については確実に進捗しているが、施設集約化や建替え等が行われることで指標自体の達成が困難なこともある。このようななか、適正配置に係る事務については、複数部署との総合的な調整を伴うことが多いため、各所管課との連携を密に図りながら引き続き計画を推進していく。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼公共施設改革推進室長 荻塚 貴光				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	未達成となっている第1次深谷市公共施設適正配置計画の案件とともに、第2次深谷市公共施設適正配置計画の再編方針に基づき、関係各課と調整しながら、適正配置を推進し行政コストの効率化を図る。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	第2次深谷市公共施設適正配置計画の再編方針に基づき、施設所管課と連携を図りながら、適正配置を推進していく。

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	適正配置実施延件数
<div><div><div>80</div><div>60</div><div>40</div><div>20</div><div>0</div></div><div><div><div>令和4年度</div><div>令和5年度</div><div>令和6年度</div><div>令和7年度</div><div>令和8年度</div><div>令和9年度</div></div><div><div><div>■ 目標値</div><div>■ 実績値</div></div></div></div></div>			
区分	成果指標 1	指標名	公共施設適正配置計画進捗率（件数ベース）
<div><div><div>150</div><div>100</div><div>50</div><div>0</div></div><div><div><div>令和4年度</div><div>令和5年度</div><div>令和6年度</div><div>令和7年度</div><div>令和8年度</div><div>令和9年度</div></div><div><div><div>■ 目標値</div><div>■ 実績値</div></div></div></div></div>			